

令和2年度 東京都福祉人材対策推進機構の取組について

《令和元年度》

《令和2年度》

専門部会	内 容
人材確保・ 定着	有識者や事業者（経営者）等を委員として、各分科会での議論を踏まえ、人材確保・定着策について検討

専門部会	内 容
人材確保	東京都福祉人材センターのあり方について検討

分科会	内 容
・ 高齢 ・ 保育・児童 ・ 障害	事業所の若手職員や養成校・大学キャリアセンター職員等を委員として、現場での課題や対応策について議論

※令和2年度は分科会は設置せず。

※平成30年度に人材確保部会で作成した「福祉現場の実態調査報告書」においては、事業者への現場ヒアリングの結果、中長期的な視点に立った対応策として、無料職業紹介事業の強化について検討するとしている。令和2年度は、東京都福祉人材センターにおける無料職業紹介事業を強化するため、センターのあり方について検討していく。